



国立大学法人
東京農工大学

財務報告書 2010



ごあいさつ



東京農工大学は、基本理念に『使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力』(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を掲げ、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進しております。

平成 21 年度においては、国立大学（東京農工大学）と私立大学（早稲田大学）との連携による国内初の共同専攻（共同先進健康科学専攻）を創設したほか、エコキャンパス創造に向けた取り組みや女性教員採用の推進等、教育研究環境の充実を図る事業を積極的に展開してまいりました。

この「財務報告書 2010」は、本学の 1 年間の活動状況について財務面からできるだけわかりやく情報発信することを目的として作成したものです。この報告書により、財務面を通じた本学の運営状況が皆様にご理解頂ければ幸いです。

国立大学は、平成 16 年 4 月の法人化から 6 年が経過し、第 1 期中期計画期間を終え第 2 期へと移行しました。

国の財政は依然として大変厳しい状況にあり、第 2 期中期計画期間においても、更なる運営費交付金の削減が予想され、今後とも活発な教育研究活動を継続してゆくためには財政基盤の一層の強化が求められるところです。

本学においては、今後とも外部資金の獲得や管理経費の削減、業務の効率化等の自助努力により、高等教育研究機関の使命として、元気な日本復活を担う人材養成及び科学技術の発展に貢献してまいり所存ですので、本学の取り組みについて皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

東京農工大学 学長

小畑 秀文

目次

1. 財務諸表の概要について	1
貸借対照表（要約）	1
損益計算書（要約）	2
キャッシュ・フロー（要約）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）	5
2. 平成 21 年度 農工大の主な取り組み	6
教育への取り組み	7
研究への取り組み	8
社会連携・地域連携への取り組み	10
国際交流等の推進	12
その他の取り組み	14
3. 財務指標による財務分析	16
流動比率	17
自己資本比率	17
人件費比率	18
一般管理費比率	18
外部資金比率	19
業務費対研究経費比率	19
教員当研究経費	20
業務対教育経費比率	21
学生当教育経費	21
経常利益比率	22
4. 外部資金等の獲得状況について	23

1. 財務諸表の概要について

平成 21 年度の本学の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の概要についてお知らせします。なお、詳細やその他の財務諸表等につきましては、本学のホームページをご参照ください。

→ <http://www.tuat.ac.jp/outline/houjin/zaimu/index.html>

■ 貸借対照表（要約）

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状況を明らかにしたものです。

資産は、本学が保有する財産や権利で具体的には、土地、建物、機械装置、現金預金等がこれにあたります。

負債は、支払、返済等をしなければならない現在の義務で具体的には、未払金、前受金、長期借入金等がこれにあたります。

純資産は、本学が国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金を言います。

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	20年度	21年度		20年度	21年度
固定資産	93,114	95,427	固定負債	4,230	5,449
土地	77,963	77,963	資産見返負債	3,646	4,739
建物・構築物	10,254	11,417	長期借入金	465	704
機械装置・工具器具備品	1,823	2,964	その他の固定負債	119	6
その他の有形固定資産	1,774	2,057	流動負債	4,832	5,873
その他の固定資産	1,300	1,026	運営費交付金債務	487	
流動資産	4,286	5,289	寄附金債務	1,440	1,451
現金及び預金	4,059	4,743	未払金	2,105	3,239
その他の流動資産	227	546	その他の流動負債	800	1,183
			負債合計	9,062	11,322
			純資産の部		
			資本金	85,174	85,174
			資本剰余金	1,839	3,203
			利益剰余金	1,325	1,017
			純資産合計	88,338	89,394
資産合計	97,400	100,716	負債純資産合計	97,400	100,716

【主な科目について】

土地 77,963 百万円

本学は、小金井市と府中市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約 9,752 千㎡の広大な土地を所有しています。

その約 9 割超は、自然林、二次林、農地、都市緑地などの多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、フィールドミュージアムとして地域のイベントや公開講座等にも活用しています。

建物・構築物 11,417 百万円(前年度比 1,163 百万円増)

本学は、主に小金井及び府中キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。平成 21 年度は、老朽化した学生寄宿舎の増改修工事等により増加しましたが、減価償却等による減少額もあったため、結果として 1,163 百万円の増加となりました。

機械装置・工具器具備品 2,964 百万円(前年度比 1,141 百万円増)

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。平成 21 年度は、施設整備費補助金（大型特別機械整備費）及び設備整備費補助金による大型設備等の取得により増加しましたが、老朽化等による既存設備の入れ替えや減価償却等による減少額もあったため、結果として 1,141 百万円の増加となりました。

資産見返負債 5,449 百万円(1,093 百万円増)

資産見返負債とは、運営費交付金等の財源で償却資産を購入した場合に、その同額を運営費交付金等債務から振替えるものであり、本学が支払わなければならない将来の負担ではありません。

この会計処理は、当該償却資産の減価償却費相当額を資産見返負債戻入として収益化し、期間損益を均衡させようとする国立大学法人特有のものであります。

なお、平成 21 年度は、運営費交付金等の財源での償却資産の取得が 1,855 百万円分あり、また、当該償却資産の減価償却等が 762 百万円分あった為、結果として、1,093 百万円の増加となっています。

長期借入金 704 百万円(239 百万円増)

本学は、平成 19 年度に動物医療センターの増改修のため 545 百万円、平成 21 年度に学生寄宿舎の増改修のため 310 百万円を民間の金融機関から借り入れました。

この借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舎の寄宿料収入を充てています。平成 21 年度末の長期借入金の残高は 704 百万円であり、一年以内に返済予定の借入金 71 百万円は流動負債に計上しています。

利益剰余金 1,017 百万円(308 百万円減)

利益剰余金は、目的積立金、積立金及び当期末処分利益から構成されています。

目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を得て年度を越えた施設整備などのプロジェクト等に使用することができる資金です。積立金は、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果の現金の裏づけのないいわば会計上の観念的な利益です。当期末処分利益は、運営費交付金の不用額と積立金に整理し文部科学大臣の承認を受ける予定のものであります。

平成 21 年度末の利益剰余金 1,017 百万円の内訳は、目的積立金 383 百万円、積立金 299 百万円、当期末処分利益 335 百万円です。

平成 21 年度は、第 1 期中期目標期間の最後の事業年度にあたり、文部科学大臣の承認を得て目的積立金 383 百万円、積立金 358 百万円を次期中期目標期間に繰り越しし、276 百万円は文部科学省へ返納しました。

■ 損益計算書 (要約)

損益計算書は、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

費用は、教育・研究活動を遂行する上で資産を減少させるもので具体的には、物品費や人件費、減価償却費等がこれにあたります。

収益は、教育・研究活動の実施のために費やした費用を賄うために獲得したもので、運営費交付金や学生納付金等がこれにあたります。

	(単位：百万円)	
	20 年度	21 年度
経常費用		
教育・研究・支援経費	3,377	4,145
受託研究（事業）費等	1,919	1,624
人件費	7,867	7,468
一般管理費	786	779
財務費用	14	11
雑損	1	1
経常費用合計 (a)	13,964	14,028
経常収益		
運営費交付金収益	6,871	6,157
学生納付金収益	3,462	3,116
受託研究（事業）等収益	2,260	1,879
その他の収益	1,709	2,771
経常収益合計 (b)	14,302	13,923
臨時損失 (c)	119	167
臨時利益 (d)	76	360
目的積立金取崩額 (e)	88	247
当期総利益 (b-a-c+d+e)	383	335

【主な科目について】

教育・研究・支援経費 4,145 百万円(前年度比 768 百万円増)

当該経費は、学生等に対し行われる教育に要する経費（教育経費）、各学部や附属研究施設等で行われる研究に要する経費（研究経費）、図書館等大学法人全体の教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等の運営に要する経費（教育研究支援経費）からなります。

平成 21 年度は、研究経費等の増加により 768 百万円増加しています。

受託研究(事業)費等 1,624 百万円(前年度比 295 百万円減)

学外からの受託研究、受託事業及び学外研究機関との共同研究の実施に要した費用です。

平成 21 年度は、受託研究等収益、受託事業収益の減少に伴い 295 百万円減少していますが、これは科学技術振興調整費など一部の委託費が平成 21 年度から補助金となったことによるもので、上記「教育・研究・支援経費」の増加要因となっています。

人件費 7,468 百万円(前年度比 399 百万円減)

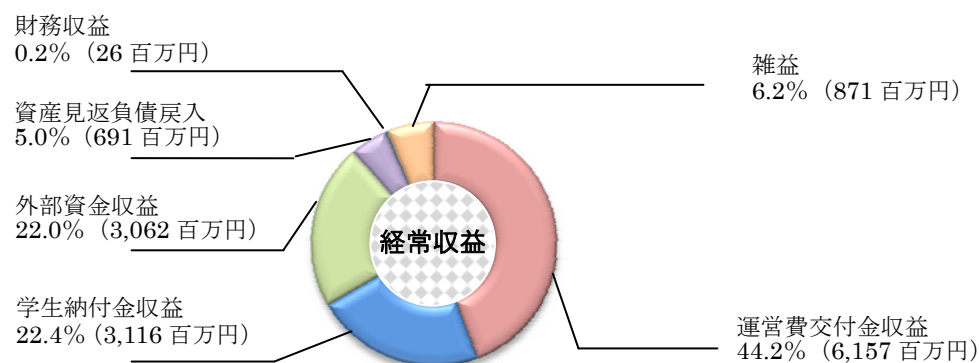
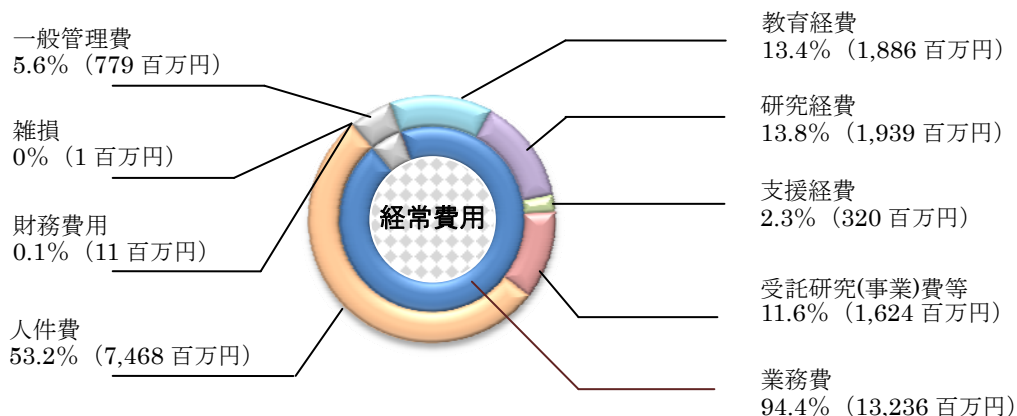
役員への報酬等及び教職員への給与等が含まれています。

平成 21 年度は、非常勤職員給与等が増加しましたが常勤職員給与等は減少したため、結果として 399 百万円減少しています。

当期総利益 335 百万円(前年度比 48 百万円減)

平成 21 年度の当期総利益は 335 百万円です。平成 21 年度は、第 1 期中期目標期間の最後の事業年度のため、運営費交付金の不用額相当分 276 百万円を文部科学省へ返納し、59 百万円は積立金として文部科学大臣の承認を得ました。

◎ 経常費用・経常収益の構成内訳



■ キャッシュ・フロー計算書（要約）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

(単位：百万円)

	20 年度	21 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（注1）	1,593	843
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,636	△ 4,077
人件費支出	△ 8,271	△ 8,356
その他の業務支出	△ 756	△ 735
運営費交付金収入	7,244	6,126
学生納付金収入	3,488	3,468
受託研究（事業）等収入	2,273	1,909
その他の業務収入	1,251	2,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（注2）	△ 4,104	714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（注3）	△ 182	128
IV 資金に係る換算差額	-	-
V 資金増加額（又は減少額）（I + II + III + IV）	△ 2,693	1,685
VI 資金期首残高	4,652	1,959
VII 資金期末残高（V + VI）	1,959	3,644

（注1）業務活動：投資活動・財務活動以外の取引

（注2）投資活動：固定資産の取得等及び余裕金の運用等にかかる取引

（注3）財務活動：借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等にかかる取引（資金の調達・返済）

投資活動では、平成 21 年度に資金がプラスに転じていますが、これは新たな投資有価証券の取得がなかったことと定期預金において預入れを上回る払戻があったこと、さらに施設費による収入が増加したことによります。

財務活動では、平成 21 年度に資金がプラスに転じていますが、これは長期借入れによる収入（310 百万円）があったことによります。

なお、本学の状況を下記表に当てはめると、①に分類され、資金が余っている状態ではあるとみられがちですが、実際には、上記の理由のとおり、H21 年度末時点での入・出金のタイミングによるものであり、資金が余っているわけではありません。

《参考》一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
I 業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
II 投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
III 財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではあるが、入・出金のタイミングによる場合もある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。	一般的に、附属病院などで赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。				

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位：百万円)

	20 年度	21 年度
I 業務費用	7,192	7,931
損益計算書上の費用	14,083	14,195
(控除) 自己収入等	△ 6,891	△ 6,264
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却等相当額	711	787
III 損益外減損損失相当額	0	1
IV 引当外賞与増加見積額	△ 16	△ 45
V 引当外退職給付増加見積額	△ 406	87
VI 機会費用	1,184	1,219
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,665	9,980

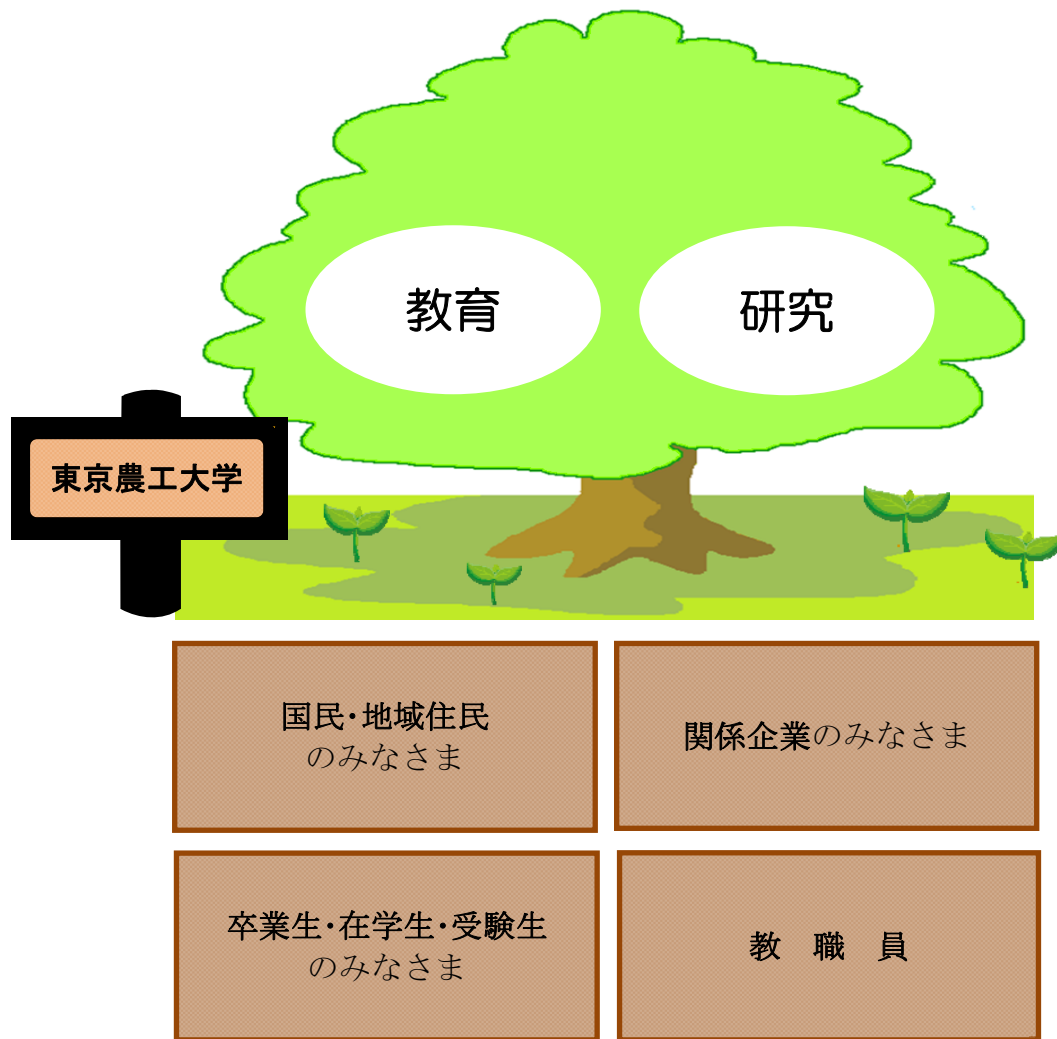
平成 21 年度の本学の業務実施コストは 9,980 百万円（前年度比 1,315 百万円増）となっております。

これは、自己収入等が減少したことが一因ですが、自己収入等が減少した主な要因としては、授業料収益の減少（約 342 百万円減）と受託事業等収益の減少（約 357 百万円減）が挙げられます。

授業料は、業務（期間）の進行に伴い収益として処理されますが、授業料を財源として固定資産を取得した場合は、資産見返負債（固定負債）として処理されます。平成 21 年度は授業料を財源とした固定資産の取得が多かった（約 339 百万円増）ため、結果として授業料収益が減少しています。

受託事業収益の減少は、平成 21 年度から科学技術振興調整費など一部の委託費が補助金となったことによるものです。（損益計算書上において、補助金等収益は約 773 百万円増となっています。）補助金は、会計基準上の取り扱いとして、業務実施コスト計算書上の控除となる自己収入には該当しないこととなっています。

2. 平成 21 年度 農工大の主な取り組み



東京農工大学は、「MORE SENSE」に集約して表現される基本理念に基づき、農学、工学及びその融合領域における教育研究を通して、社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献し、その課題を担うべき人材を養成することを目的とし、現在、「使命志向型教育研究」を遂行しうる科学技術大学を構築することを目標に大学運営を進めています。

ここでは、本学を支えてくださっているみなさまに対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たすため、平成 21 年度に行った、本学の様々な取り組みの中から主だったものをご紹介します。

■ 教育への取り組み

①教育方法等の改善

学務情報システム(SPICA)を用いて、連合農学研究科構成大学(茨城大学・宇都宮大学)の学生に対する学外拠点からの Web による履修登録サービスを開始したほか、さらなる機能・利用環境の改良も進め、学外 Web から SPICA へのアクセスを部局単位で許可できるようにしました。これにより技術経営研究科 (MOT) を対象として学外 Web からの後期履修登録を試行的に実施し、この試行実施の結果を受けて、平成 22 年度から全学生に対して学外 Web からの履修登録サービスを開始することとしました。

また、研究生等の非正規生についても、統一認証・統合基盤システムに登録することにより、SPICA を利用できるようにしました。

②学生支援の充実

学習面、健康面、生活・経済面、課外活動面、就職面において、以下のとおり幅広い支援を行っています。

学生支援	学習面	アグロイノベーション高度人材養成センターにおいてメンター制度を導入し、キャリア構築に有益な助言・相談を行う支援体制を整備しました。また、学生活動支援センター、学生サポートセンター、学生サークルとが連携し、ボランティア学生による視聴覚障害を持つ学生の学習サポートを行っています。
	健康面	医師の常駐化を行い、学生の健康管理体制の充実を図っています。また、新型インフルエンザの発生に伴い、「新型インフルエンザ対策本部」を設置する等、健康管理体制の一層の充実を図りました。
	生活・経済面	生活面では、本学の学生に対して、良好な居住及び勉学の環境を提供するために、小金井キャンパスの学生寮を全面改修するとともに、女子寮を新設しました。 また、経済面では、東京農工大学教育研究振興財団からの寄附金を財源とした「東京農工大学教育研究振興財団奨学金」制度を開始しました。
	課外活動面	学生活動支援センターを中心に、ボランティア活動等を行う本学学生・団体等への支援を行っています。
	就職面	キャリアパス支援センターにおいて、求人求職マッチングサイト(「キャリアパス支援サイト」)の充実を図り、多くの登録を行いました。(企業・研究機関等 109 機関、学生・ポストドクター等 255 名)



■ 研究への取り組み

①有能な若手教員及び外国人・女性教員の採用・人材育成に向けた取り組み

テニュアトラック制度については、本学の大学運営費による同制度を定着させることを目指して、平成 20 年度に導入し、実施しております。平成 21 年度においては、1 名の若手研究者を採用しました。

外国人・女性教員については、国籍・性別・障害の有無・出身大学にとらわれない採用について盛り込まれた「教育職員人事に関する基本方針」に従い、採用拡大を促進しました。その結果、平成 21 年度においては、2 名の外国人教員と 11 名の女性教員の採用がありました。

また、平成 20 年度から引き続き、大学院博士（後期）課程の学生を支援し、優れた若手研究者として育成するための本学独自の研究奨励金制度「JIRITSU（自立）」を実施したほか、新たな博士後期課程学生への経済的支援として、リサーチフェローとして雇用することにより、30 万円を上限とする支援を行いました。

なお、これら学生を対象とした制度や、一定の外部資金を獲得した教員に対しインセンティブを付与する制度等を一覧にすると、以下のとおりです。

制度	対象者	支給金額	導入時期
研究奨励金「JIRITSU（自立）」	主に博士（後期） 課程学生	60～240 万円	H20 年度
博士後期課程及び博士課程学生への経済的支援		上限 30 万円	H20 年度
東京農工大学奨学金		20 万円	H18 年度
研究奨励助成制度	教員 等	50～300 万円程度	H19 年度
産官学連携奨励制度		オーバーヘッドの 10%相当額	H19 年度

②研究環境の整備に関する取り組み

研究部門・研究拠点の枠を超えた資源配分を実施するため、研究院において、研究部門・研究拠点の枠を超えた融合・萌芽的なプロジェクトを支援するための経費を措置し、支援を行いました。

国際学術交流協定を締結している大学(上海交通大学、大連理工大学)と連携し、専門人材を活用した共同研究協定締結等に関する支援を行いました。

③研究成果の社会的還元等を目指した取り組み

文部科学省・経済産業省の「地域中核産学官連携拠点」事業に東京都、(社)首都圏産業活性化協会、首都大学東京等と共同で申請し、同拠点到採択されました。これに伴い、環境負荷の少ない都市の実現に向けた活動として、多摩地域における大学・研究機関・企業が連携・協働する場を設け、技術的課題や社会的ニーズ等の情報を共有しています。

企業化支援活動については、ベンチャー企業の育成体制を強化するため、キャンパスインキュベータと前年度に新設された地域インキュベータ「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」が連携し、支援を行っています。

また、産官学連携・知的財産センターと農工大ティー・エル・オー株式会社との連携については、業務提携契約をベースに一層の強化を図り、その結果、農工大 TLO において NEDO の大学発事業創出研究開発事業(マッチングファンド)を新規で5件獲得しました。

④先導的な施設整備への取り組み

(次世代省エネルギー建築システムの構築・実証)

大学創基 140 周年・同窓会創立 50 周年合同記念事業の一環として、産業界と教職員・学生の交流の拠点となる新総合会館(産学交流会館)の調査・設計に着手しました。同会館内には、卒業生が利用できるスペースとなる記念ホールが入る予定です。

この新総合会館については、グリーンキャンパスを象徴するような省エネ設計施設とする為、化石エネルギーの削減や、隣接する建物と連携してエネルギー融通を可能とすることによる省エネルギー化などを目的とし、次世代省エネルギー建築システムの構築・実証を事業として行うこととしております。

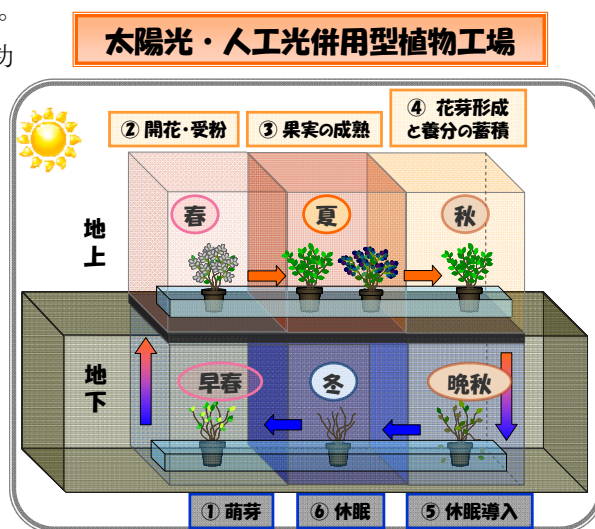
事業費は目的積立金(352百万円)、寄附金(238百万円)、大学運営費(4百万円)のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「次世代省エネルギー等建築システム実証事業」の助成金(540百万円)を活用しています。

(先進的な果樹工場モデルの構築)

消費需要がありながら供給不足がちなブルーベリーについて、ライフサイクルの倍速化による収量増、オフシーズン時の高品質で安定的な供給、樹体の健康管理、省力自動生産等による果実生産のマニュアル化などの研究開発を行うため、太陽光・人工光を併用する先進的な果樹工場の調査・設計に着手しました。

本施設は国内初の施設であり、研究開発が成功すれば、ブルーベリーについて収益性の期待できる果樹工場モデルが実現するだけでなく、ラズベリー等、ポット栽培が可能な他の低樹高の果樹全般についても、適用の可能性が期待されます。

事業費は、目的積立金(90百万円)のほか、経済産業省関東経済産業局の「先進的植物工場施設整備補助事業」の施設整備費補助金(419百万円)を活用しています。



■ 社会連携・地域貢献への取り組み

①社会貢献活動の実施

近年の中高生を中心とした理科離れへの対策として、女子中高生のためのサマースクールや進路選択支援、小中学生向けの科学教室を開催しました。

さらに、子供たちだけでなく広く一般の人たちにも科学の魅力を発信するために、本学の知的・人的資源を活用した様々な公開講座や、本学の特色を活かした特別講演会『生協の白石さん』が語る東京農工大学の魅力』を開催しました。

また、前年度に引き続き、社会人の学び直しのニーズに応えるため「出産・育児などで休業した女性獣医師の社会復帰のための再教育支援プログラム」の一環として、特別講演会、再教育講座を開催し、多くの方々の支援をし、さらに、平成 22 年度から実施・運営することとしている、履修証明書の発行を可能とする本格的再教育プログラムの基盤整備や教育プログラムの設計等を完了しました。



②地域等との連携・協力に関する取り組み

東京都の「わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)」事業に基づく中学生の職場体験に協力し、『東京農工大学と地域を結ぶネットワーク』を構成する自治体を中心とした近隣地域の中学生(13名)を受け入れました。

この事業は、人とかかわりが十分にもてず、精神的に大人になりきれない若者や、ひきこもりが多数みられるといった社会情勢のなか、中学生に社会の一員としての自覚を促すとともに、望ましい社会性や勤労観・職業観を育成することを目的としています。

本学では、この事業に平成 20 年度から協力をしておりませんが、体験を終えた学生からは、「慣れないことでとても疲れましたが、仕事をするの大変さや重要さがわかり、良い経験になりました。」といった声が聞こえ、実際に大人と一緒に仕事を体験することにより、働くことや学ぶことの意義、さらには、社会の一員としてのマナーやルールなどを身につけることが出来るよい機会となりました。



府中・小金井両キャンパスでエイズ予防キャンペーン活動(エイズ・ピア・エデュケーション)を実施しました。

この活動は、性情報が氾濫し、若い世代に HIV 感染が広がっている現状を理解し、エイズに関する正しい情報・知識の修得と、HIV 感染から自分自身や友人、パートナーを守る方法を学び、命の大切さを再認識してもらうため、本学と多摩小平保健所、多摩府中保健所が共同で実施しております。

当日は、国立看護大学校等のエイズ・ピア・エデュケーター(エイズや命の大切さを伝えるボランティア)などにより、エイズに関するパンフレットやティッシュ等の配布、アンケートが行われ、合計 1,800 名以上の学生が足を止め、キャンペーンに参加していました。

また、アンケートに協力した学生も 220 名を超え、啓発活動は大盛況となり、エイズを身近な問題としてとらえることが出来るよい機会となりました。



留学生交流や、その他諸外国の大学等との教育研究上の交流を深めるため、国際センターにおいては、「日本語特別コースプログラム」を開講しました。

このコースは、約 15 週間毎日日本語を集中的に研修するコースであり、日本で研究生生活を送る上で必要となる、総合的な日本語能力及び日本文化・社会に関する知識の習得を目的としています。

実際にこのコースで学んだ学生は、33 名(うち地域参加 10 名)であり、上記の日本に関する知識の習得の支援だけでなく、本学以外の進学を志す学生にもコースを解放することにより、地域貢献も図っております。



インターネットの媒体価値が急速に高まった昨今において、受験生等の利用者側にたったサイト作り等を目標に、本学 Web サイトのデザイン・構成等を全面的にリニューアルしました。

これに伴い、Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトの構築や編集をしたりするシステム(CMS)を新たに導入し、情報提供の迅速化やコンテンツの一層の充実を図りました。

その結果、民間調査機関による大学 Web サイト調査において、『ウェブサイトの使いやすさ』部門で 2 位獲得という、高い評価が得られました。

■ 国際交流等の推進

① 留学生支援等に関する取り組み

海外の学生への情報発信体制を整備するため、英語 Web のリニューアルや中国語 Web の立上げを行い、外国語 Web の充実を図りました。

また、ネイチャー・アジア・パシフィック(NPG: ネイチャー・パブリッシング・グループのアジア太平洋部門)の出版誌

「Nature Asia-Pacific Publishing Rankings 2009」に本学研究紹介記事を掲載するとともに、当該機関の Web サイトに本学のバナーを掲載しました。



② 海外人材育成事業に関する取り組み

経済産業省及び文部科学省によるアジア人財資金構想「先端ものづくり IT エンジニア育成プログラム」の採択を受け、アジア地域の留学生を対象とした就職支援プログラムを開講した結果、平成 21 年度課程修了者(第 1 期生)全員が就職内定を得ました。

また、第 2 期生に対しては、「事前日本語教育」をタイ・ベトナムの姉妹校等で実施しました。さらに、プログラムの一環として、国際シンポジウムを開催し、アジア各国の有力大学をはじめとする教育界、産業界、官界等の関係者による講演や第 1 期生によるプレゼンテーション等を行い、これからのグローバル社会に必要とされる先端ものづくり IT エンジニア像等を探るとともに同プログラムの成果を学内外に紹介しました。



文部科学省「大学教育の国際化加速プログラム」（九州大学・神戸大学と共同申請）については、アジアの農林業と環境に関する国際協力等をテーマとした、日・独・タイの連携による取組を実施しました。具体的には、日・独・タイの複数の大学の教員が参加する「国際共同教育プラットフォーム」の実現に向けて、意見交換を行いました。

また、本学における国際共同カリキュラム開設に向けて、e-ラーニング・遠隔講義用教材の作成及び試験運用、リレー講義の試験運用、カリキュラムの策定等を行うとともに、同プログラムの一環として、本学でワークショップを開催しました。

平成16年度から実施しているアフガニスタン復興支援事業については、新たに3名の国費留学生を受け入れ、学内の在学者数は17名となりました。

この事業は、カブール大学と交流協定を結び、カブール大学から研究者や留学生を受け入れ、研究者には最新の工学及び農学関係の学術動向等に触れてもらい、また、留学生には修士・博士課程での教育研究を通じてカブール大学の復興支援に役立てることを目的としています。

カブール大学から国費留学生を受け入れるのは、我が国では本学が初めてとなるので、これらの支援は、アフガニスタンの復興に大きく貢献するものと思われます。

③海外拠点やリエゾン・オフィスを活用した取り組み

バンコク事務所において、国際センターと連携を図りながら、アジア人財資金構想プログラムに伴う現地業務（「事前日本語教育」のアレンジや留学コーディネート）を行うとともに、環境リーダー育成拠点事業における現地でのアドミニストレーション部門機能（宣伝、入試、海外インターンシップのアレンジ、キャリアパス）を担うべく準備を開始しました。

また、上海事務所については、教育担当理事及び農工大日中友好会（中国同窓会と友好を深める会）の担当者が訪問し、今後の華東地域同窓生の拠点づくり及び同窓会との連携協力の推進について検討を行い、北京事務所においては、希平会（日中高等教育交流連絡会）等への出席を含め、情報収集を行いました。

また、英ブライトン大学とは、サマープログラム（8～9月）として同大学の学生（5名）及び英語教員を受け入れ、試行的な教育プログラムを実施したほか、職員のインターン相互派遣、合同セミナーの開催等を行いました。



■ その他の取り組み

①長期借入金等を活用した施設の整備

学生に良好な居住及び勉学の環境を提供するとともに、共同生活を通じて充実した学生生活に資することを目的としている学生寮を、民間長期借入金を活用し、全面改修整備を行い、男子寮(榊寮)全 200 室の改修整備を完了しました。

また、この整備により、新たな女子寮(桜寮)全 18 室も整備しました。

居室は、14～17 ㎡であり、バス・トイレ・ミニキッチン・机・椅子・ロフトベッド・クローゼット・シューズボックス・防犯ベル・エアコン等の設備が備わっています。

なお、平成 21 年 11 月より入寮を開始し、平成 21 年度末時点の入寮率は 99.1%(改修前入寮率 32%)となっており、入寮者にとって充実した学生生活の助けとなっております。

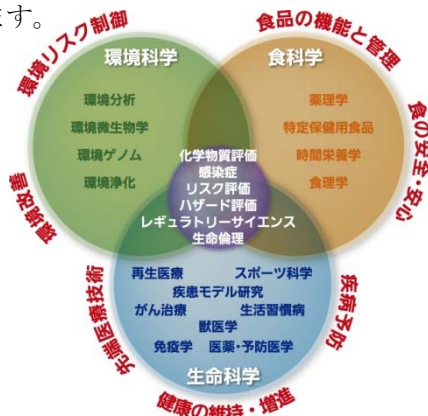
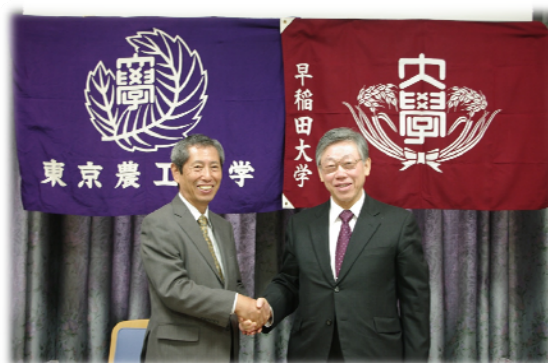


②他大学との連携・協力

教育研究面での連携では、健康増進・食糧問題・環境問題など人類の持続可能性への脅威となっている諸課題を解決する専門的知見・スキルを有する人材の養成を目的として、先端健康科学分野に関する、国(東京農工大学)私(早稲田大学)連携による国内初の共同先進健康科学専攻(以下、本共同専攻)を、平成 22 年度から設置することとしました。

これにより、本共同専攻のリーフレットの作成・配布、Web の開設等を早稲田大学と協力して行うとともに、2 月には平成 22 年度入学試験を実施し、3 月に合格者(本学 9 名、早稲田大学 4 名)を決定しました。

本共同専攻は、理学・工学・農学の領域融合型を特色としており、この両大学大学院の専任教員が共同で同一専攻を組織することにより、獣医学、薬学、スポーツ科学、リスク管理、国際コミュニケーション等の幅広い分野を組み入れた教育プログラム、高度な博士後期課程教育スキームの体系化を実現しています。



③自己収入の増加に向けた取り組み

平成 19 年度に民間金融機関から資金を借入れ、平成 20 年度に動物医療センターの整備を行い、高度先端医療体制の充実を図った結果、平成 21 年度の収入額は、対前年度比 16% 増加の 206 百万円となり、償還計画額(178 百万円)を大幅に上回る額を確保しました。

年度	収入額	目標値	対目標値	対前年度額
H16	128 百万円	103 百万円	125%	—
H17	142 百万円		137%	110%
H18	171 百万円		167%	121%
H19	171 百万円		166%	100%
H20	178 百万円		178%	105%
H21	206 百万円		201%	116%



また、農場及び演習林については、本来の教育研究に支障を生じないように配慮しつつ、前年度に引き続きアンテナショップ「夢市場」において生産物販売を強化するとともに、農工大ブランドの焼酎「賞典禄」のネット販売 (<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>) や学園祭、府中市が中心となったお祭り(こくふロマン交流祭)などの地域イベントでの販売を行いました。

その結果、2,669 万円の収入を確保しました。

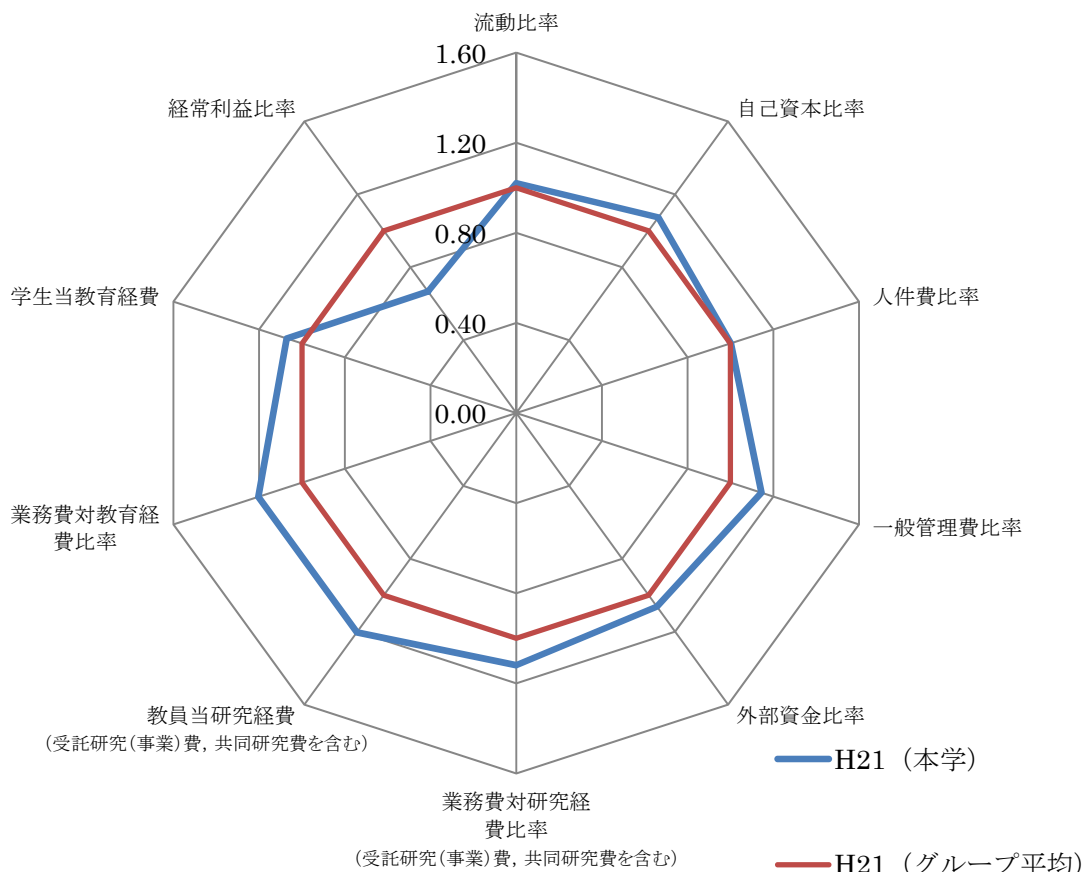
The screenshot shows the website interface for the university's shop. It includes a navigation menu, a search bar, and a product listing for '賞典禄' (Shoukanden) sake. The product details include the name, volume (720ml), and price (¥2,700). There are also promotional banners and a calendar for events.

3. 財務指標による財務分析

財務指標は、国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性などの観点から、経年比較を含めて分析を行うためのものです。

そこで、財務指標のうち「流動比率」「自己資本比率」「人件費比率」「一般管理費比率」「外部資金比率」「業務費対研究経費比率(受託研究(事業)費, 共同研究費を含む)」「教員当研究経費(受託研究(事業)費, 共同研究費を含む)」「業務費対教育経費比率」「学生当教育経費」「経常利益比率」について、平成 21 年度についてはレーダーチャートでグループ平均^{※1}と比較分析をし、また、平成 16 年度からの 6 年間は、表により経年比較分析を行いましたのでご覧ください。

平成 21 年度のグループ平均の指標を「1」とした場合のレーダーチャート^{※2}。



※1 文部科学省の「国立大学法人の財務分析上の分類」で本学が所属しているグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人 13 大学<本学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学>)の平均値。

※2 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理費比率)につきましては、指標数値割合の逆数を用いているので、グラフ上では外側に表示されるほど低い状況を表していることになります。

○東京農工大学 財務指標の経年比較

	流動比率	自己資本比率	人件費比率	一般管理費比率	外部資金比率	業務費対研究経費比率	教員当研究経費	業務費対教育経費比率	学生当教育経費	経常利益比率
H16	61.9%	88.0%	64.6%	7.0%	13.5%	21.6%	5,978,947 円	10.1%	187,745 円	2.8%
H17	96.4%	92.4%	62.2%	6.7%	16.4%	23%	6,235,717 円	11.0%	207,223 円	2.8%
H18	107.0%	92.1%	61.4%	6.5%	18.4%	24.7%	7,268,535 円	10.5%	215,683 円	3.1%
H19	114.1%	91.1%	59.0%	5.5%	18.5%	27.2%	8,073,285 円	11.6%	251,160 円	2.4%
H20	88.7%	90.7%	59.8%	6.0%	17.7%	25.1%	7,488,447 円	12.8%	281,927 円	2.4%
H21	90.1%	88.8%	56.4%	5.9%	15.3%	26.9%	8,401,805 円	14.2%	316,105 円	△0.8%

(注)「業務費対研究経費比率」と「教員当研究経費」の研究経費には、受託研究(事業)費、共同研究費を含む。

■ 流動比率【流動比率＝流動資産÷流動負債】

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。比率が高いほど安全性が高いのですが、資金運用効率が悪くなるという反面もあります。

本学の流動比率＝5,289,471,922 円÷5,872,781,352 円
 ≒90.1%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	61.9%	96.4%	107.0%	114.1%	88.7%	90.1%
グループ平均	63.4%	87.0%	93.8%	98.4%	93.5%	88.3%

【分析】

平成 21 年度は前年度に比べて 1.4%増となりました。

これは、流動資産の対前年度増加率が流動負債の対前年度増加率を上回ったことによります。

流動資産の増加要因としては、外部資金の未使用分に係る現金及び預金の増加(約 685 百万円)と一年以内に満期の到来する有価証券の流動資産への振替(約 300 百万円)が挙げられます。

流動負債については、運営費交付金債務が約 487 百万円減少(中期計画期間最終年度の処理として未使用額を精算のため収益振替した約 245 百万円を含む)したものの、大型設備や建物改修等の年度末時点での未払金残高が増加(約 1,134 百万円増)したことや、補助金の返納に伴う預り金が増加(約 340 百万円増)したことが要因として挙げられます。

なお、平成 16 年度は国から財源措置される一年以内返済予定長期借入金(約 1,664 百万円)が流動負債に含まれていたため、流動比率は低くなっています。

■ 自己資本比率【自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)】

総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する指標です。比率が高ければ安全性は高いとされていますが、国立大学法人固有の会計処理(施設整備費を財源とした固定資産の取得分が自己資本に含まれるなど)に配慮する必要があります。

本学の自己資本比率＝89,394,720,802 円÷(11,321,748,015 円＋89,394,720,802 円)
 ≒88.8%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	88.0%	92.4%	92.1%	91.1%	90.7%	88.8%
グループ平均	82.7%	86.7%	86.0%	85.6%	84.6%	82.7%

【分析】

平成 21 年度は前年度に比べて、1.9%減となりました。

これは、負債の対前年度増加率が自己資本の対前年度増加率を上回ったことによります。

固定負債の増加要因としては、運営費交付金や授業料などの財源で購入した固定資産の取得による資産見返負債の増加（約 1,093 百万円）が挙げられます。

流動資産の増加要因としては、現金及び預金の増加（約 685 百万円）と有価証券の増加（約 300 百万円）が挙げられます。

自己資本の増加要因としては、施設整備費による研究棟の改修や大型機械等の整備に伴い固定資産が増加（約 1,057 百万円）したことが挙げられます。

なお、平成 17 年度は前年度に比べて 4.4% 増となっていますが、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金収入により長期借入金、一年以内返済予定長期借入金（合わせて約 50 億円）を資本剰余金に振り替えたことが主な要因です。

■ 人件費比率【人件費比率＝人件費（役員人件費＋教員人件費＋職員人件費）÷業務費】

業務費に対する人件費の比率であり、大学運営にどのくらいの割合で人件費がかかっているかがわかる重要な指標です。

本学の人件費比率＝（104,830,560 円＋4,959,474,289 円＋2,403,505,840）÷13,236,434,562 円
≒56.4%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	64.6%	62.2%	61.4%	59.0%	59.8%	56.4%
グループ平均	65.9%	62.6%	60.9%	58.5%	57.8%	56.5%

【分析】

平成 21 年度は前年度に比べて、3.4% 減となりました。

これは、人件費が減少（約 399 百万円減）したのに対し、業務費が増加（約 64 百万円増）したことによります。

人件費の減少要因としては、給与改定に伴う常勤人件費の減少等が挙げられます。

業務費については、人件費の減少（約 399 百万円減）と受託研究（事業）費の減少（約 295 百万円減）よりも教育・研究・支援経費の増加（約 768 百万円増）が多かったことが要因として挙げられます。

■ 一般管理費比率【一般管理費比率＝一般管理費÷業務費】

業務費に対する一般管理費の比率であり、国立大学法人が管理運営を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを判断する指標です。比率が高いほど管理的経費が高いとされています。

本学の一般管理費比率＝778,997,020 円÷13,236,434,562 円
≒5.9%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	7.0%	6.7%	6.5%	5.5%	6.0%	5.9%
グループ平均	6.9%	6.6%	6.8%	6.0%	6.4%	6.9%

【分析】

平成 21 年度は前年度に比べて、0.1% 減となりました。

これは、消耗品費や宿舍等の修繕費などが増加（約 17 百万円増）したのに対し、水道光熱費が減少（約 28 百万円減）したことによります。

水道光熱費の減少については、全学的な省エネ運動が要因として挙げられます。

- **外部資金比率【外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益】**
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を判断する指標です。

本学の外部資金比率＝(1,526,410,909円＋352,823,706円＋256,872,994円)÷13,923,069,646円
 ≒15.3%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	13.5%	16.4%	18.4%	18.5%	17.7%	15.3%
グループ平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%

【分析】

平成21年度は前年度に比べて、2.4%減となりました。

これは、受託研究等収益が約24百万円減少、受託事業収益が約357百万円減少、寄附金収益が約18百万円減少したことと併せて経常収益も約379百万円減少したことによります。

受託事業収益の減少要因は、21年度から科学技術振興調整費など一部の委託費が補助金となったことによるものですが、一方で外部資金として整理されない補助金等収益は約773百万円増となっています。

経常収益の減少要因としては、退職給付費用の減少等に伴う運営費交付金収益の減少(約714百万円)等が挙げられます。

(注) 寄附金については費用進行基準により収益計上されるため、収益がいつ獲得した資金によるものなのかわからないこと、また、固定資産を取得した場合は資産見返寄附金に計上し収益計上されないことなどにより、当該年度の収入との関連性は薄くなります。また、科学研究費補助金等の補助金はこの指標の数値に含まれておりません。

- **業務費対研究経費比率【業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費】**

業務費に対する研究経費の比率であり、国立大学法人における研究の比重を判断する指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高いと判断されます。

本学の業務費対研究費比率＝1,938,758,980円÷13,236,434,562円
 ≒14.6%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	9.4%	9.0%	9.1%	11.2%	10.6%	14.6%
グループ平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%

【分析】

平成21年度は前年度に比べて、4.0%増となりました。

研究経費の増加(約548百万円増)要因としては、補助金等収益の増(約773百万円増)に伴う経費執行額の増加が挙げられます。

なお、研究経費に受託研究(事業)費、共同研究費を含めると以下のようになり、研究に対する比重が大きくなります。

- **受託研究(事業)費、共同研究費を含む業務費対研究経費比率**

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	21.6%	23.0%	24.7%	27.2%	25.1%	26.9%
グループ平均	17.5%	19.7%	21.1%	22.4%	22.9%	26.8%

■ 損益計算書における業務費の分類について

業務費は目的別に、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費等、受託事業費等、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分して表示することとなっておりますが、各区分の対象経費は以下のとおりです。

■ 教育経費

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象とし、入学試験、正課教育、課外活動、教育目的の附属施設等に要する経費をいいます。なお、本学の場合、動物医療センター、FSセンター等が教育目的の附属施設に該当します。

■ 研究経費

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象とし、教員の研究に要する経費、研究目的の附属施設等に要する経費をいいます。但し、受託研究（事業）費等及び科学研究費補助金によるものは含まれません。なお、本学の場合、産官学連携・知的財産センター等が研究目的の附属施設に該当します。

■ 教育研究支援経費

附属図書館等、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費を対象とします。なお、本学の場合、図書館のほか、学術研究支援総合センター、総合情報メディアセンター等が該当します。

■ 受託研究費等、受託事業費等

受託研究等及び受託事業等の実施に要する経費を対象とします。なお、受託研究（事業）費、共同研究費により支払われる給与等を含みます。

■ 役員人件費、教員人件費、職員人件費

役員、教員、職員に対し支払われる報酬、給与、賞与、退職給付等の経費を対象とします。但し、受託研究（事業）費等で支払われる給与等は含まれません。

■ 教員当研究経費【教員当研究経費＝研究経費÷常勤教員実員】

常勤教員一人当たり研究経費であり、国立大学法人の研究活動の活発さを判断する一指標です。この数値が大きいほど財務的に研究活動が盛んであると判断されます。

本学の教員当研究経費＝1,938,758,980円÷424人
 ≒4,572,545円

(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	2,591,440	2,493,414	2,667,041	3,329,422	3,146,841	4,572,545
グループ平均	3,470,000	3,651,000	3,631,000	3,946,000	4,216,000	4,750,000

【分析】

平成21年度は前年度に比べて1,425,704円増となりました。

これは、常勤教員が18人減少し424人になったのに対し、研究経費が約548百万円増加（増加要因は、業務費対研究経費比率を参照。）したことによります。

今後においても引続き競争的資金等の獲得に努め、質の良い研究活動をしていくことが望まれます。

なお、研究経費に受託研究（事業）費、共同研究費を含めると以下ようになり、教員一人当たりの研究経費は大きくなります。

■ 受託研究(事業)費、共同研究費を含む教員一人当たりの研究経費

(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	5,978,947	6,235,717	7,268,535	8,073,285	7,488,447	8,401,805
グループ平均	4,549,000	5,360,000	5,990,000	6,566,000	6,886,000	7,060,000

■ 受託研究(事業)費、共同研究費及び科学研究費補助金を含む教員一人当りの研究経費

(単位：円)

	H17	H18	H19	H20	H21
本学	8,251,494	9,534,668	10,198,370	9,576,334	10,511,174
グループ平均	6,695,128	7,287,964	7,776,454	8,016,011	8,319,250

《参考》科学研究費補助金の教員一人当りの獲得金額

損益計算書上の費用及び収益には表れない科学研究費補助金(間接経費を除く。)の教員一人当りの獲得金額は以下のとおりです。

(単位：円)

	H17	H18	H19	H20	H21
本学	2,015,777	2,266,133	2,125,085	2,087,887	2,109,368
グループ平均	1,335,128	1,297,964	1,210,454	1,249,011	1,259,748

※ 獲得金額は、財務諸表(附属明細書「科学研究費補助金の明細」)から集計。なお、「科学研究費補助金の明細」は、H17から開示することとなったため、H16は集計に含まない。

また、受託研究(事業)費、共同研究費に加え、科学研究費補助金を含んだ教員一人当りの研究経費は以下のとおりです。

■ 業務費対教育経費比率【業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費】

業務費に対する教育経費の比率であり、国立大学法人における教育の比重を判断する指標です。この比率が高いほど財務的に教育活動の割合が高いと判断されます。

本学の業務費対教育経費比率＝1,885,882,460円÷13,236,434,562円
≒14.2%

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	10.1%	11.0%	10.5%	11.6%	12.8%	14.2%
グループ平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%

【分析】

平成21年度は前年度に比べて1.4%増となりました。

これは、教育関係の補助金等の獲得に伴い教育経費が増加(約200百万円増)し、この伸び率が業務費の伸び率を上回ったことによります。

■ 学生当教育経費【学生当教育経費＝教育経費÷学生実員】

学生一人当りの教育経費であり、国立大学法人の教育活動の活発さを判断する一指標です。この数値が大きいほど学生一人当りの教育に要する経費が高いこととなります。

本学の学生当教育経費＝1,885,882,460円÷5,966人
≒316,105円

(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	187,745	207,223	215,683	251,160	281,927	316,105
グループ平均	181,000	203,000	215,000	247,000	261,000	295,000

【分析】

平成21年度は前年度に比べて34,178円増となりました。

これは、総学生数が15人減少し5,966人になったのに対し、教育経費が約200百万円増加(増加要因は、業務費対教育経費比率を参照。)したことによります。

今後においても、教育経費の確保に努め、質の良い教育活動をしていくことが望まれます。

■ 経常利益比率【経常利益比率＝経常利益÷経常収益】

経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示します。

本学の経常利益比率＝ $\Delta 104,505,467$ 円÷ $13,923,069,646$ 円
 $\approx \Delta 0.8\%$

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
本学	2.8%	2.8%	3.1%	2.4%	2.4%	$\Delta 0.8\%$
グループ平均	2.2%	2.1%	3.3%	2.6%	1.0%	$\Delta 0.6\%$

【分析】

平成 21 年度は前年度に比べて 3.2%減少となりました。

これは、前年度に比べて目的積立金の使用に係る費用が約 247 百万円増加したことを主因とし、経常利益が約 443 百万円減少したことによります。

なお、平成 21 年度の経常利益は $\Delta 104$ 百万円（損失）となっていますが、これは、目的積立金の使用によるものです。

目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を得て年度を越えた施設整備費などのプロジェクト等に使用することができる資金で前期までの積立金です。

このため、目的積立金の使用においては、収益が伴わず費用だけが計上されるため経常利益では赤字となってしまいますが、会計基準上の取り扱いとしてはこの費用相当額を当期純利益に加算することとなっており、結果として当期総利益では 335 百万円の黒字となっています。

4. 外部資金等の獲得状況等について

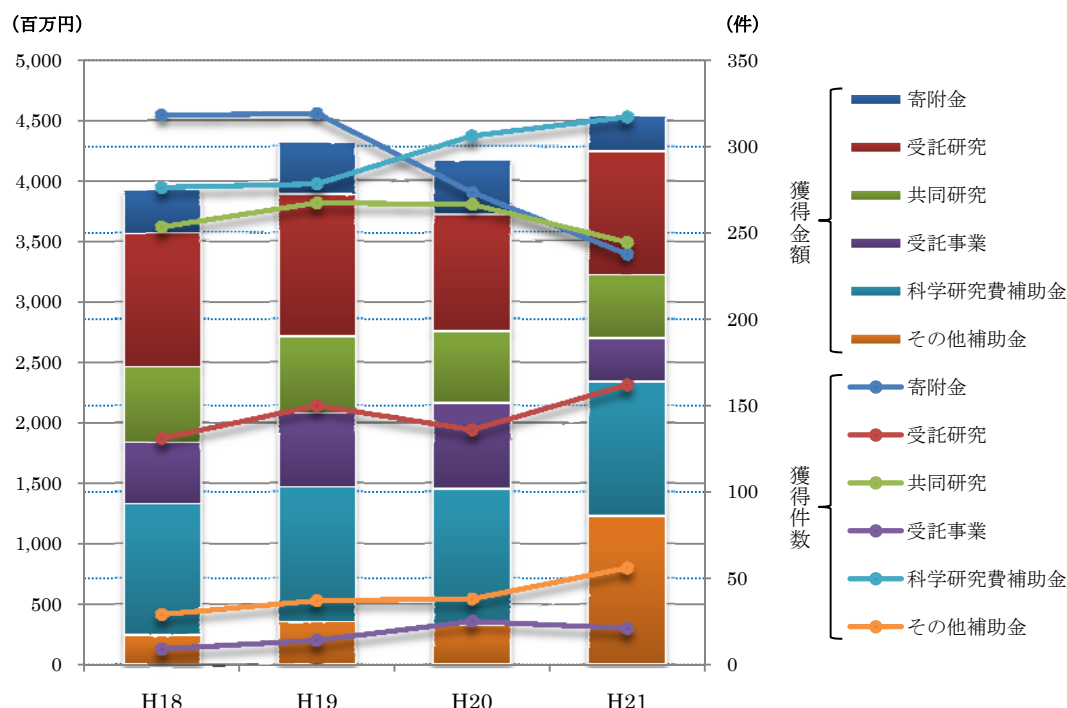
過去4年間に本学が獲得した外部資金等の状況についてお知らせします。国から交付される運営費交付金^{※1}は、平成16年度の運営費交付金を基準に、「効率化係数」として1%をかけ、5年間毎年削減するというものになっているため、大学独自の努力等による外部資金の獲得が必要不可欠となっております。

外部資金の種類によって、毎年度獲得金額に若干の上下はあるものの、全体としては堅調に推移しているといえます。

■ 獲得金額及び件数^{※2}の推移

《上段：獲得金額（間接経費を含む。）（単位：円），下段：獲得件数（単位：件）》

	寄附金	受託研究	共同研究	受託事業 ^{※3}	科学研究費補助金	その他 ^{※3} 補助金
H18	361,903,847	1,101,066,958	625,390,887	510,051,678	1,086,961,410	241,239,257
	318	131	253	9	276	29
H19	429,398,092	1,175,314,197	634,057,219	611,685,559	1,113,512,314	354,926,062
	319	150	267	14	278	37
H20	448,732,437	963,558,547	596,048,832	711,492,733	1,122,927,147	326,924,728
	273	136	266	25	306	38
H21	289,731,865	1,023,017,094	525,306,543	357,536,505	1,117,094,652	1,226,573,013
	237	162	244	21	317	56



※1 運営費交付金 = [人件費 + (業務経費 - 特殊業務経費)] × 効率化係数 + 特殊業務経費
特殊業務経費・・・新規・拡充等の「特殊要因」に係る経費
効率化係数・・・△1%に設定

※2 獲得金額は、受入金額ベースにより集計しており、獲得件数は、原則として大学情報データベースのカウント基準により集計している（科学研究費補助金は、附属明細書による。）。また、受託事業及びその他補助金については、研究関連以外の受託事業・補助金を含む。

※3 平成21年度に科学技術振興調整費等の一部の委託費が補助金となったことに伴い、当該経費については20年度までは「受託事業」に、21年度からは「その他補助金」に計上

■ H21 年度外部資金受入^{※4}の主な実績

○教員当りの民間企業との共同研究受入件数 (件)

順位	大学名
1	東京農工大学 (0.531)
2	名古屋工業大学 (0.523)
3	電気通信大学 (0.509)
4	九州工業大学 (0.429)
5	東京工業大学 (0.317)
6	大阪府立大学 (0.278)
7	東北大学 (0.268)
8	三重大学 (0.258)

○教員当りの民間企業との共同研究受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (1,041)
2	東京工業大学 (1,009)
3	名古屋工業大学 (994)
4	東京大学 (838)
5	京都大学 (827)
6	大阪大学 (761)
7	東北大学 (739)
8	九州工業大学 (581)

○共同研究(中小企業対象)受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京大学 (1,007,192)
2	京都大学 (226,165)
3	東京農工大学 (212,101)
4	大阪大学 (204,171)
5	東京理化学大学 (201,847)
6	九州大学 (157,678)
7	鳥取大学 (148,855)
8	東北大学 (140,591)

○教員当りの共同研究(中小企業対象)受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (500)
2	東京理科大学 (253)
3	東京大学 (214)
4	鳥取大学 (185)
5	電気通信大学 (174)
6	岩手大学 (119)
7	大阪府立大学 (103)
8	三重大学 (95)

※4 文部科学省ホームページ『平成21年度 大学等における産学連携等実施状況について』をもとに計算



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人

東京農工大学

発行：平成22年10月

編集：財務企画子一△ 決算係

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5831